

2026年度 事業計画書

自 2026年 4月 1日
至 2027年 3月31日

はじめに

現在、日本の製造業では、設備の高経年化と高度化への対応が一層重要な課題となっています。加えて、熟練技術者の引退と若手人材の確保難により、人手不足は深刻化しています。さらに、企業のサステナビリティ経営の中核として、サプライチェーン全体でのCO₂ 排出量削減や資源循環型社会への貢献が強く求められています。こうした複合的な課題に対し、生成AIをはじめとするデジタル技術を活用したDXにより、業務の抜本的な効率化と生産性向上を実現して競争力を高めることは、不可欠となっています。

これらの課題や変化に対応し、持続的な競争優位性と高い付加価値を生み出すためには、モノづくりの基盤である設備が、ロスなく安定的・効率的に稼働することが大前提となります。このため、設備管理・保全の機能が果たす役割と、それを支える設備管理・保全に携わる全ての人々の重要性は、これまで以上に高まっています。

当会は、産業界に支えられながら普及してきた設備管理・保全の効率化活動やTPMを通じて蓄積した事例・情報・成果といった知的資産を最大限に活用し、設備管理・保全およびTPMのさらなる発展に資するだけでなく、設備管理・保全の果たす役割と重要性を社会に訴求するとともに、それを支える人材の育成と地位向上に一層貢献してまいります。

また、「モノづくりは人づくり」の理念を一段と強固にし、「メンテナンス新時代」における日本の製造業の未来を切り拓くべく、邁進してまいります。

1. 調査・研究開発事業

産業界の課題やニーズを的確に把握し、設備管理・保全・TPMの視点から、解決に資する調査・分析を行う。蓄積された事例やデータを収集・整理し、分析・研究を進めることで、設備の安定稼働や生産性向上など、製造業の競争力向上に役立つ新規事業・サービスを開発し、産業界に持続的な価値を提供する。

(1) 設備管理・保全の啓発

- ・ 設備管理・保全やその担い手である人材の地位向上を目指し、2025年度の「技術委員会」の議論を踏まえ、ウェブサイトやメディアでの発表、講演活動などを通じて、産業界や企業の経営層に対し設備管理・保全の重要性を訴求する。

(2) 基本調査の実施継続と見直し

- ・ 「メンテナンス実態調査」は、製造業における設備管理・保全の実態を把握し、報告書（電子版）として取りまとめて発表する調査であり、1992年より実施している。本調査の付加価値向上を目指し、会員企業へのアンケートやヒアリング結果を反映しながら、調査項目や方法を改善する。とくに、DX推進や設備管理・保全人材の確保・育成といった重点課題については、深掘りした調査になるよう工夫する。
- ・ 「外注技能工単価調査」は、装置型産業の設備ユーザーを主な対象に、メンテナンス工事における外注技能工への支払単価を地域別・職能別・経年的に調査し、報告書（電子版）として取りまとめて発表する調査であり、1989年より実施している。本調査が産業界に役立つものとなっているかをあらためて検証し、必要な見直しを行う。
- ・ 基本調査の認知度向上と協力企業・利用者の拡大を目指し、報告書サマリーをウェブサイトや新聞・業界紙など多様な媒体に掲載するほか、セミナーやイベントでの紹介を通じて、積極的な普及広報活動を展開する。
- ・ 製造業の動向や技術委員会での意見を踏まえ、新たな調査テーマを検討する。

(3) 技術資料や成果指標の分析と活用

- ・ TPM優秀賞の活動事例や指標、設備管理・保全、生産分野における改善事例などをデータベース化し、それをもとに生成AIを利用して効率的な分析や新規事業の開発・既存事業への活用を行う。
- ・ データベースや生成AIを利用し、DX、人手不足対策、OEE（設備総合効率）など産業界の重点課題に沿ったテーマで継続的に分析を行う。その分析結果をもとに設備管理・保全の重要性を訴求する情報発信を強化する。また、生産現場のベ

ンチマーク比較・診断や課題解決支援や助言などの新たな事業・サービスを開発し、産業界への価値提供を強化する。

(4) その他の研究開発・これまでの研究成果の活用

- ・ 「経営に資する戦略的保全マネジメントシステム (MOSMS : Maintenance Optimum Strategic Management System)」を産業界の現状に照らして改定する。
- ・ 2024年度に改定した「保全水準評価プログラム」を活用し、保全体制の診断や計画保全の仕組み構築に関する支援・助言を拡充する。
- ・ MOSMSに基づいて開発された「計画保全士養成コース」をベースに、保全マネジメント人材に関する新たな資格認定制度を検討する。
- ・ TPS (トヨタ生産方式)・TQM (全社品質管理)・TPMの3つの要素を取り入れてまとめた「生産革新実践プログラム」をより普及させるために、必要な教育素材を開発する。

2. 人材育成事業

設備管理・保全や生産を支える人材に必要な知識や技能を客観的に評価・認定する資格認定や人材育成プログラムを提供する。

(1) 資格認定

国家検定「機械保全技能検定」と主にオペレーターを対象とした「自主保全士」認定制度は、産業界のニーズに合った資格となるよう、試験内容・出題方式の検討をより一層進め、確実な試験の実施・運営を継続する。また、機械保全技能士や自主保全士を広く学校や産業界に訴求し、利用者を拡大させることで、産業界に必要な人材の確保・育成を支援する。さらに、現場力の強化につながる新たな資格認定制度を開発する。

(1) - 1 国家検定「機械保全技能検定」

① 公正かつ安定した試験の実施運営

- ・ 法令や試験実施計画に沿って、公正かつ安定した試験の実施・運営を継続する。
- ・ 国が推進している国家資格等のオンライン化・デジタル化を図る「国家資格等情報連携・活用システム (2028年度以降参画予定)」や技能実習制度に代わる新たな「育成就労制度 (2027年度4月施行)」に対応するため、関係省庁からの情報収集を行い、準備を進める。
- ・ 「3級」は、全国の工業高校・高等専門学校などから好評を得ている年2回の試験

実施を継続し、受検機会確保を維持する。

- ② 産業界のニーズに応える試験の検討
 - ・ 産業界のニーズに応え、実務の変化・進化に対応した技能評価となるよう、実務・時代に合った問題を作成する。
- ③ 普及拡大
 - ・ 工業高校や高等専門学校などに対して、学校訪問による試験の説明会を実施するとともに、若年者受検料減免制度（23歳未満の2級・3級実技試験の受検料を減免）の周知を引き続き実施する。また、学生向けウェブサイトでは、学校での資格取得の取組み事例と、企業における機械保全技能士取得者への評価や、資格取得者の声の紹介を継続する。
 - ・ 機械保全技能検定の認知度・ステータスを向上させるため、企業における機械保全技能検定への取組み事例、機械保全技能士の評価、資格取得者の声など、成果を上げている事例を専用ウェブサイトなどで紹介する普及活動を継続する。

(1) -2 「自主保全士認定制度」

- ① 検定試験・通信教育・オンライン試験
 - ・ 「自主保全士」認定制度の利用機会を増やすため、検定試験、通信教育、インターネットによるオンライン試験（IBT）の3つの方法で認定を行う。とくに受験機会増加の要望が多く寄せられたオンライン試験は、従来の年1回から年3回の試験実施とする。
- ② 普及拡大
 - ・ 通信教育については、職業訓練法人との提携講座とすることで、従来認知度が低かった中小企業への周知を強化する。また、厚生労働省認定の教育訓練給付金制度（2026年度4月以降指定予定）を活用した受講を周知する。
 - ・ 検定試験受験者のモチベーションアップ、受験者の裾野拡大および自主保全士のステータス向上を図るため、検定試験の成績優秀者、成績優秀者を多数輩出している企業・団体、および、自主保全士の資格取得に積極的に取り組む企業・団体を表彰する「自主保全士成績優秀者表彰式」を継続して開催する。
自主保全士の資格取得が、専門保全の負荷軽減やより高度な保全業務へのシフトにつながり、生産性向上、故障低減、原価低減などへ寄与することを訴求する。
 - ・ 自主保全士をベースに、製造現場を支える外国人人材に対応した検定を開発する。

③ 「モノづくり仕事入門検定」の周知強化

- ・ 2024年10月に新設した「モノづくり仕事入門検定～自主保全士基礎編～」は、新人教育の時間を十分取れない、教育担当者が不在などでOJT任せとなっている中小企業を中心に活用されている。利用者拡大のため、ウェブサイトにて企業事例や資格取得者の声を紹介するとともに、展示会などを活用して、産業界への周知を強化する。

(1) -3 「新資格」の検討

- ・ DX・AI活用など、モノづくり環境の変化や企業内の人材育成に対応し、現場力の強化につながる新たな資格認定制度を開発する。

(2) 人材育成プログラムの提供

生産現場におけるDXや自動化といった設備・システム面の変化とともに、人手不足や誰もが働きやすい職場づくりなどの人材面の課題にも対応する人材育成プログラムを開発する。

集合型セミナーではグループディスカッションやワーク、講師との対話を取り入れ、学びの価値を高める。また、ライブ配信や、いつでも受講可能なオンデマンド型セミナーを継続し、距離や時間の制約を緩和することで、幅広い受講機会を提供する。

① セミナーの充実

- ・ モノづくりの環境変化に合わせて、現場に必要とされるスキルを学ぶ人材育成プログラムの開発を強化する。産業界の課題・問題に対応した新規セミナー開発や既存セミナーの見直しを、会員企業や地域委員企業などの協力を得ながら行う。

➤ 新規開講予定のセミナー

- ◇ 計画保全入門講座 故障から学ぶ設備保全の基礎と実践
- ◇ 製造現場の”困った”を解決する DX 実践入門講座 ～Pythonで拓く！現場を変革する DX の第一歩～
- ◇ 事例に学ぶ！モノづくり DX
- ◇ FMEA 実習セミナー
- ◇ からくり改善初級講座
- ◇ 自主保全セミナー（ステップ展開編/エフ付け・エフ取り編 など）

➤ プログラムなどの見直しを予定する既存のセミナー

- ◇ 計画保全士養成コース

- ◇ 設備状態監視のIoTシステム構築セミナー
- ◇ 製造現場の課題解決のためのDX推進講座
- ◇ からくり改善中級講座
- ◇ 電気保全実習講座

② 「からくり改善」および「からくり改善士」の普及拡大

- ・ 「からくり改善」を産業界に広く正しく普及させるために、社内インストラクター「からくり改善士」を育成・認定する「からくり改善士養成コース」を継続して開催する。

今後、さらに多くの「からくり改善士」を輩出し、「からくり改善」の裾野を広げるため、入門講座、中級講座に加えて、初級講座を新設し、階層別プログラムを充実させる。

- ・ からくり改善入門講座の英語版オンデマンドセミナーを開発するとともに、各国のニーズを踏まえて上位コースの開発も進め、海外展開を図る。
- ・ 生まれの良い設備づくりやローコストオートメーション、誰でも働きやすい職場づくり、ダイバーシティなどの課題を、「からくり改善」を用いて解決するセミナーを開発する。

③ DXや設備の高度化に対応するセミナーの開発

- ・ DXの進展や設備の高度化に対応するため、先進企業における課題・問題解決のストーリーや、解決活動の推進体制・人材育成、使用ツールなどの具体的な事例の紹介も含めたプログラムを検討する。
- ・ 現場発信のDX推進のため、デジタルツールを実際に使う演習付きの講座を開発する。

(3) グローバルなモノづくりを担う人材育成の支援

- ・ TPMをグローバルかつ適切に普及することを目的に、TPM指導者・コンサルタントや企業内推進者の育成・認定を行う「TPMスペシャリスト認定」は、最高位のプラチナ、ゴールド、シルバー、ブロンズの4クラスを設定し、2024年度よりブロンズクラスの認定を海外向けに実施し、2025年度末よりシルバークラス（対象はコンサルタント）の認定も開始した。

この認定を継続し、認定者に対してTPMを普及するための情報提供を行うとともに、認定者自身のレベルアップを図る仕組みや認定者間のネットワークを構築することで、TPMの普及拡大につなげる。

- ・ 国内向けにも本制度の運用を開始し、国内のニーズにも応える。
- ・ 自主保全士検定試験をベースに、現場の管理・監督者と設備管理・保全担当者に

焦点を当て開発した「Monodzukuri Test」は、例年行われているタイでの試験のほか、受験者にとって利便性の高いインターネット試験も継続し、日系企業の海外工場を中心とした普及を図る。

3. 普及啓発事業

人手不足、ダイバーシティやデジタル化への対応、カーボンニュートラルなどの課題に関する各社の最新事例や情報を中心に発信する。また、会員企業や委員会参画企業のネットワークを活用し、ニーズをくみ取りながら、業種を越えた交流・意見交換の場を提供するため、各地域で議論の深化を促す集合型の研究会や、地域を越えて幅広いネットワークを構築できる全国版オンライン研究会などを継続する。

(1) 改善活動事例・現場事例

- ・ 第54回設備管理強調月間（2026年6月）の行事として、全国7つの地域（東北・北海道、関東、北陸、中部、関西、中国・四国、西日本）において、生産現場における改善事例の発表大会「改善事例発表大会」を開催する。大会を通じて、現場発信のDXの有効性や、誰でも働きやすい職場づくり、環境・カーボンニュートラル・脱炭素などの取組みの重要性を訴求する。
- ・ 7地域の改善事例発表大会における優秀改善事例を集めた「優秀改善事例全国大会」を2026年10月に名古屋市にて開催する。大会特別賞受賞者のインタビューを継続する。
- ・ 強調月間では、新たに「現場が主役！みんなの自主保全」を募集する。本企画を通じ、自主保全活動の価値や重要性をあらためて発信する。また、「わが社の自慢できる保全員・オペレーター」の募集を継続する。応募された内容は広報冊子『輝』やウェブサイトで紹介する。
- ・ 設備管理・保全、生産現場、管理・間接部門などで活躍する女性を中心とする現場改善・小集団活動の事例発表大会「TPMレディース大会」を2027年3月に名古屋市にて開催する。女性が取り組んだ製造・保全・間接業務などの改善、誰でも働きやすい職場・環境づくりや、個々人のリーダーシップ醸成や技術・技能向上につながった事例などを発表する。
また、前年度の本大会の優秀事例を集めた「クイーンズカンファレンス」を2026年9月に京都府にて継続して開催する。

(2) 「からくり改善」の普及

- ・ 「からくり改善くふう展」を2026年11月に横浜市にて開催する。生まれの良い設備づくりやローコストオートメーション、誰でも働きやすい職場づくりやダイ

バーシティなどの課題に対する「からくり改善」の有効性を訴求する。また、現場発信でのデジタルツール活用に焦点を当てた「手作りDXコーナー」も継続する。

- ・ 「からくり改善」を活用して、改善文化の醸成や人材育成、ダイバーシティ促進につなげている企業の「工場見学会」を各地で開催する。

(3) 設備管理・保全に関する技術・情報の普及

- ・ 設備管理・保全の技術カンファレンス「設備管理全国大会」を2027年3月に東京都内にて開催する。設備管理・保全のDXや、人手不足が進む状況における設備管理・保全の体制づくり・人づくりなどをテーマとする。

(4) 経営者層に向けた設備管理・保全やTPMの重要性の訴求

- ・ 「これからのモノづくりと経営者へのメッセージ」と題し、DXや自動化、人手不足など、変化するモノづくりに対応した講演会を実施する。
- ・ TPM活動を再スタートし、新時代のモノづくりに向けた体制整備や体質改善を行っている企業や、長年にわたりTPM活動を行っている企業に焦点をあてた講演会や工場見学会を実施する。

(5) モノづくり現場発信のDXの普及

- ・ IoT・AIなどの進化によりDXが加速する中、現場の知恵と工夫を活かした取組みに焦点をあてた「モノづくり現場発信のDX大会」を2027年2月に開催する。

(6) 米国の日系企業への普及活動

- ・ 2026年8月に米国・アラバマ州にて、日系の現地先進企業による人材育成の方法とその成果に関する講演や、米国に本社を持つグローバル企業、TPMスペシャリストによるTPMに関する講演のほか、工場見学を行うイベントを開催する。

(7) 研究会・交流会活動

- ・ 全国7地域・14テーマの研究会を開催する。各地域のニーズに合わせ、設備管理・保全や「からくり改善」などをテーマとして、人材交流や工場見学、テーマ別の議論を行う。
- ・ 全国どこからでも参加できるオンライン研究会「保全人材育成研究会」を継続して開催する。人手不足への対応やデジタル人材育成、時代に合った育成方法やモチベーション維持の工夫など、各社の設備管理・保全に携わる人材に関する課題に焦点を当てる。

(8) 『プラントエンジニアデジタル』 –Plant Engineer Digital–

- ・ 機関誌兼生産・設備管理のエンジニア向け技術情報誌であった『プラントエンジニア』（1969年発刊・2025年3月で休刊）を継承し、2025年4月から開始したウェブサイト『プラントエンジニアデジタル』において、産業界のニーズに応える有用性の高いコンテンツとして、設備管理・保全やTPM、生産に関する最新の企業事例、技術情報などを充実させる。
- ・ 会員企業をはじめ、より一層多くの方に関覧いただけるよう周知を強化する。

4. 審査表彰事業

TPM 賞の審査品質を維持向上し、公平・公正な受審機会を提供するだけでなく、あらゆる企業・事業場にとって分かりやすい賞体系・審査方法を開発・運用し、賞自体の価値をさらに高め、TPM の普及につなげる。

- ・ TPM優秀賞は、過去の受賞企業の事例や指標の分析成果を活かして、信頼性・客観性の高い審査を行う。DX、自動化、サプライチェーン、カーボンニュートラルなどに関する改善活動に焦点をあてた評価を継続する。
また、審査の過程で明らかになったTPM活動の有形無形の効果・成果の周知や、TPMスペシャリストとの連携により、TPM活動の普及を図る。
- ・ TPM優秀論文賞は、これまでは国内の論文のみを対象としてきたが、TPM優秀賞と同様に海外の論文も審査・表彰の対象に加える。
- ・ TPM優秀商品賞は、設備管理・保全のDXに貢献するツールやソフトウェアのベンダー企業に対して受賞の価値・有効性を訴えるとともに、ユーザー企業に対して、受賞商品であるツール・ソフトウェアの活用が人手不足の解決や技術の高度化につながることを訴え、ベンダー企業・ユーザー企業相互のレベルアップへの貢献を図る。

5. 会員組織の維持・拡充

会員ニーズや課題を反映した事業やサービスを提供し、会員組織の維持・拡充を図る。

- ・ 会員のニーズや課題を把握するためにアンケートを実施し、事業やサービスに反映する。
- ・ 会員の意義・価値を高める取組みを充実させる。
 - 会員サービスとして利用できる『プラントエンジニアデジタル』の周知を強化し、会員ニーズに即したコンテンツの充実を図ることで、利用者の拡大と会員の満足度向上につなげる。
 - ライブ型・オンデマンド型のセミナーやオンライン研究会などのオンラインサービスを継続し、地域・距離や時間を問わない幅広い利用機会を提供する。
 - 地域ニーズに合わせた研究会・交流会を開催し、情報収集や議論の場だけでなく、会員同士の交流の場を提供する。
 - 設備管理・保全に関するベンダー企業向けの会員サービスを検討し、ベンダー企業・ユーザー企業間で情報提供・交換ができる機会を提供する。
 - 事業やサービスの利用が少ない会員が有用性を体感できる方策を検討する。
- ・ ウェブサイトで当会の事業やサービスに関する情報をわかりやすく発信し、認知度向上を図り、会員拡充につなげる。また、会員企業の関連会社、各地域の専門団体や業界団体などと連携し、当会単独では直接アプローチが難しい業界などに対しても事業やサービスを訴求し、会員拡充につなげる。

以上